

第14期足立区社会教育委員会議第2回定例会会議録

会 議 名	第14期足立区社会教育委員会議第2回定例会
開催年月日	平成27年3月4日(水)
開催場所	足立区役所本庁舎 中央館4階 401会議室
開催時間	14時00分開会～15時30分開会
出欠状況	委員現在数 3名 出席委員数 3名 欠席委員数 0名
出席者	千葉敬愛短期大学学長 明石 要一 氏 日本体育大学名誉教授 成田 國英 氏 東京学芸大学教授学長補佐 松田 恵示 氏
事務局	足立区教育委員会教育長 青木 光夫 足立区教育委員会子ども家庭部長 三橋 雄彦 足立区教育委員会 子ども家庭部 青少年課 管理調整係 出席職員 青少年課長 寺島 光大 青少年課管理調整係長 大山 美紀子 青少年課青少年教育担当係長 村上 長彦 青少年課青少年教育担当主査 福井 京子 青少年課管理調整係主事 小林 千絵美
会議次第	別紙のとおり
会議に付した議題	I 足立区の社会教育及び生涯学習の経緯について

定刻午後2時・会議開会

司会：事務局寺島課長

ただ今から、第14期足立区社会教育委員会議第2回定例会を開催いたします。司会進行を務めます、足立区社会教育委員会議の事務局長の、青少年課寺島でございます。皆様のご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

はじめに、青木教育長よりご挨拶を申し上げます。

青木教育長

本日は、第14期足立区社会教育委員会議第2回定例会の開催にあたりまして、お忙しい中、ご出席いただきまして大変ありがとうございます。初回でも申し上げましたが、足立区は平成23年度に大きな組織改正があり、教育委員会にありました生涯学習部門を区長部局へ移管し、地域のちから推進部が生涯学習の部分を取り入れた事業展開をしております。

近年、教育委員会では、特に学校教育部で学力向上及び基礎学力の定着に力を入れております。

しかし、学校教育だけではなくて、生涯学習の方につきましても、現状はこうである。そして、こういう方向で施策があるべきであろうという教育委員会側の意見なり、考え方を区長側に示さなければならない時期が来るだろうと思っております。今のところ青少年課を中心とした青少年の健全育成部門についての事業などの整理をして、先生方にご意見をいただきたいことではあります。更に前提となる学校教育外の生涯学習の教育体系のあり方についての現状と課題について少しご説明させていただき、是非ご意見をいただければと考えております。よろしくお願いいたします。

寺島課長

ありがとうございます。続きまして、明石議長からご挨拶を頂戴いたします。よろしくお願いいたします。

明石議長

4点ほど申し上げたいと思います。1つは、川崎の事件をどうとらえるか、まだ細かい情報がわかりませんが、中学校の担任の先生は女性で、たぶん、若い方かと推察します。担任の先生は、30回ぐらい電話をして、家庭訪問を5回したと新聞に記載されていました。個人的には、大変努力されていると思います。しかし、このような状況を学校の生徒指導主任や教務主任や教頭、校長が報告、連絡、相談を受けていたのか、受けていないのならばどういう指示を出したか。個人を責めてはいけないと思う。従来の学校システムはそのまま、ほとんど変わっていない、実はお隣の品川で2年半前にいじめで自殺がありました。小・中一貫校の学校で、案件はあがっているのに、教頭が3人いて、子どもの情報が校長まであがっていない。言いたいのは、ある情報が役所の中で、自分のテリトリーのことだけ熱心に行うが、それ以外は知りませんという体制により、組織の中で情報を共有できない状況にありま

す。それを変えていくのが、社会教育行政であると思っています。そういう意味で校長、教頭はどう指示を出したのか。千葉の場合は、ある校長が問題の生徒に会うまで帰ってくるなど指示をして、問題は解決した事例があります。日本の中で一番良い学校教育では、家庭訪問があります。非常に家庭訪問は難しいですが、家庭訪問をしっかりと行っている学校は、学校全体で情報を共有できています。今後、千葉でも、足立区でも、ありうる問題に対して、組織の情報管理と同じに命令系統をどうさせるかというのは、社会教育行政も学校教育行政も同じだという感じがして、ひとつ考えていただければと思います。

2つ目は、文部科学省中央教育審議会の委員をしており、2月で7期を終了し、更に8期にも入っておりますが、7期の提案の中で、社会教育関連に関して言うと、大学入試が変わるということです。東京オリンピック、パラリンピックの時から、入試センター試験がなくなり、新しい入試制度に変わります。ということも多くの方が知らない。簡単に言ったら大学が従来の後期試験を行った場合、補助金をカットされます。現在、東京大学は800億円の補助金を貰っています。千葉大学は200億円補助金を貰っています。独自の施策をやる場合は、補助金を切られてしまいます。高校2年生、3年生ぐらいで、基礎学力テスト的なことを行い、もう一つは高校3年生で大学進学希望者用のテスト問題を作る。簡単に言ったらピザ型の問題を作ります。高校2年生、3年生ぐらいはA問題型のテストを作成します。

ピザ型の問題というのは、従来の暗記だけでは駄目です。課題発見をして、また判断して、表現をする内容になっております。この手法はアクティブラーニングと言いまして、一番得意なのは社会教育の学習スタイルが適しており、新しい学びを行うにあたり、アクティブラーニングは社会教育的なことがとても大事になります。そうすると、足立の社会教育活動が活発になれば、学校教育が向上することにも繋がります。そういう意味でも、社会教育行政を一度見直していただけると良いと思います。

3番目は、具体的に申しますと生涯学習審議会で答申を出したのは、土曜日の教育活動をお願いしますよということです。足立は手を挙げていただいたかわかりませんが、14億のお金を出します。1億は従来の小・中学校における算数や数学の分野に出します。残りの13億は学校ではできない、従来の学校教育ではできないことを行うためのものです。そのため補助金を出します。だから帝京科学大学や東京未来大学、東京電機大学とタイアップして、例えば梅島小学校で授業を行って欲しい、NPOとタイアップしかり、企業とタイアップしてやってみるなど、新しい学びというのを土曜日限定で行うのです。

なぜかと言うと、土曜日学習によって一番格差が出てきます。月曜日から金曜日までは、学校でしっかり授業や放課後子ども教室を行っていますけれど、土曜日の活動は手厚いところと手薄いところがあり、格差が出ています。そういう格差是正として、社会教育活動をやっていただけないかと思います。足立区教育委員会も手を挙げればできるのです。

せつかく、足立区には4つの大学がありますので、大学とタイアップや、ギャラクシティも新しくリニューアルしましたし、その辺のことを考えていただけたらと思います。

4番目は、学校統廃合、地域再生と言いましようか、足立の中でも地域間格差があると思います。小学校を統廃合します、文部科学省に議案書を提出します、小規模な学校は大変な負担が強られるという問題が起こっています。閉校になった学校をどのように活用してい

くのか、これはもう社会教育と学校教育が連携していかないと、その地域の活性化は出てきません。新たなまちづくりという発想を持っていかないと学校の統廃合だけが一人歩きします。学校を切ると非常に地域の方々は残念がります。そこで文部科学省は、チーム学校、学校をプラットフォームにしましょう、まちおこしをしましょうという提案をしています。

従来の学校教育、社会教育は大事にしますが、もう少し違った視点で社会教育行政を捉えていただければと思います。4つほど、抜粋をさせていただきました。

明石議長

ただいまから議事に入りたいと思います。本日の議題は、次第の3にありますように足立区の社会教育及び生涯学習の経緯について、事務局の村上係長からご説明お願いいたします。

村上青少年教育担当係長

本日、資料1、番号は出ていませんが現在の組織事務分掌を使いましてご説明させていただきます。これから、先生方に足立区の生涯学習、社会教育のあり方について、ご意見を伺うにあたりまして、これまでの経緯をご説明させていただき、それを踏まえてどういう動きで現状になっているのか、ご理解いただいた上で、今後ご意見を伺いたいと考えております。

以下、資料にもとづき説明

以上で説明を終わります。

明石議長

ありがとうございました。足立区生涯学習の37年間ぐらいの流れがわかりまして、各先生方から今の説明についての質問及び意見がありましたらお願いいたします。

青木教育長

少しよろしいでしょうか。補足というか、建物なんかを見ても足立区の場合は、昭和53年ぐらいはコミュニティ行政と社会教育行政の両方が元気良くて、施設建設も含めて、組織の展開も含めて、これが地方に行くと公民館に一本化する方向性が強い中で、足立区の場合は財政的に潤沢だったこともあり、組織的に拡大していく時期も重なり、結果、振り帰ってみると、コミュニティ行政と社会教育行政の2系統が言わば地域の中で、同時進行に拡大していった時期なのではないか。その後で、やや終息したり、片一方に寄っていったり、そういう流れがあって、現在はそういう観点からいくと、言わばコミュニティ行政の方に社会教育、生涯学習行政が吸い取られていく、統合されていくという見方ができるのではないか。

色々な組織や施設は、区民の皆さんにとって場が広がったのは事実ですし、選択肢も増えた。財政的な理由も背景にして、指定管理者制度、言わば民間手法を公的部門の中に入れ込んでいくという考え方も施設管理の一手法として編み出されて、足立区の場合はそれを結構、コミュニティ行政についても、生涯学習部門についても適用していた。公社は外付けをして、そういう部門を外部化していく、日本の自治体で多くのところで同じような流れがあったのではないかと思います。

明石議長

ありがとうございました。教育長がまとめられていましたように、日本の縮図かなと思うところがありまして、昭和53年ごろは社会教育の玄関ですよ。子ども達がたくさんいて、社会教育事業をたくさんやりましょうという傾向になって、ただ段々と財政的な裏づけもなく、終息していく。

話は変わりますが、私は資料1に記載されている、平成26年にある子ども家庭部と地域のちから推進部の2つの部はとても良くできていると思っております。中身はわかりませんが、この2つの部を元気にすれば、足立区のまちづくりができるのかなと思います。

例えば、子ども家庭部は時系列、時間的な問題だと思います。生まれてから18歳になるまでは、足立区が面倒をみますよという縦軸で、地域のちから推進部は横軸でと2つが縦と横が絡み合っ上手くのではと考えます。非常にこの2つの部が上手くいけば良いと思います。

従来の教育委員会の隅にあったような社会教育では駄目なので、こういう足立区の67万人の方が元気にできればと思うのです。それで具体的にお聞きしたいのは、こども支援センターげんきとか子ども支援担当課がありますが、これは課題を抱えた子どもの支援なのか。

三橋子ども家庭部長

こども支援センターげんきのそもそもの成り立ちは、その前に教育相談センターと子ども家庭支援センターの教育と福祉にあった組織が、子ども家庭部ができるときに総合的にやった方が良いということでできた組織になります。今までの教育と福祉が統合して子どもの全体の総合相談を受けるためにこども支援センターげんきができました。

明石議長

ここではスクールソーシャルワーカーは関係ないのですか。

三橋子ども家庭部長

平成27年度にスクールソーシャルワーカーをこども支援センターげんきの方で導入し、3名を雇用します。

青木教育長

ちょっと遅きに失したくらいなのですが、何年か前に都のスクールソーシャルワーカーのモデル事業は2年程やったのですが、定かな理由はわかりませんが、その2年の途中で終わってしまいました。スクールカウンセラーは全校配置されていますが、そこがある意味、ソーシャルワーカー的な動きもするべきだろうという方向性もあって、スクールソーシャルワーカー自体の配置はありませんでした。しかし、ここに来て、平成27年度に子どもの貧困について足立区は、最重点課題として取り組むと区長から方針として出ているので、その一環として、教育委員会の中ではスクールソーシャルワーカーを配置して、特に生

活の厳しい子ども達の支援にあたることになりました。所管はこども支援センターげんきになります。

学校配置型とか色々なケースややり方がありますけれども、今のところモデルエリアを決めて全体を見回して、役割分担を決めて進めていきたいと考えております。

明石議長

青少年課とこども支援センターげんきと子ども支援担当課が上手く絡んでくれて、ユースリーダー育成ができないかと考えています。学校教育ではユースリーダーを育てることはできないと考えています。優秀な官僚を育てることはできます。判断力のある人は育成できるけれども、決断する人は学校では育てることができないのです。学校で決断する機会がありませんから。学校教育は、シュミレーション能力育成は得意ですけども、決断する場所がないのが学校なのです。そうすると子ども家庭部がやっている青少年課とこども支援センターげんきは生身の人間がいて、色んな理不尽なことが多くある中で、足立区の青少年ユースリーダーを育成する。そうすると、区民参画推進係とか参画するということまで、子ども会議を中途半端にしないで、半年かけて、子どものリーダーを育成するとか、今度文部科学省で青少年課が社会貢献している企業53社ございまして、第2回目の表彰がありまして、そのトップがアサヒビールです。アサヒビールは全国の高校生を半年間かけて、リーダー育成を行うのです。企業も行いますが、行政もこういうことをやれば、すべてはできませんが、子ども家庭部がミッションを限定して若者のリーダー育成、そうすると地域文化課がそれを担って半年や1年かけて育成をする。育成プログラムを作っただけだと非常におもしろいことになります。部長のお話を聞いて、こども支援センターげんきを作ったり、それも大事ですが、子ども支援でも違ったところでも元気が欲しいなと感じています。

青木教育長

明石先生のお話の冒頭で社会教育委員の立ち位置がわからないとありましたが、そこはまさに痛いところでして、歴史を振り返ってみても、今のところ生涯学習についての中心となる政策のコアの部分を考える担い手や議論が足立区の場合は、かなり落ちているのが実態であると思います。学校教育なり、教育委員会の中心の議論はもっぱら学力向上のところシフトしていて、あらゆる施策がそこを中心に回っています。ただ学力の根底にあるもの意欲や色々な体験とか、体験の事業は青少年課にありますし、地域との連携事業も地域のちからの方にふんだんにあるわけなのですが、もとにある考え方なり、その辺が少し弱いです。

また、大綱づくりもこれから取り掛かりますし、新教育委員会制度になった時に学校教育の部分はともかくとして、それも生涯学習ですから、それをも浮かべるそれが生涯学習の海に浮かぶのは学校教育という1つの船であると思いますが、ベースの部分の議論のうちの限られた時間ですので、とにかく青少年に必要な施策についての根本的な中心になる考え方、今、先生がおっしゃったリーダー育成といったこういう力強い方向性でも、もちろんこれも必要だと思いますし、そういった議論なりご意見をいただきたいと思っております。

松田委員

30年間ほどの足立区の社会教育、生涯学習の流れを伺いまして、本当に勉強になりましたし、先生方のお話も大変勉強になりました。ちょっと伺いたいことが1つありまして、平成になる前に家庭教育に関して1回、社会教育委員会議でも取り上げられていましたが、その後、家庭教育のお話があまり出なかったのですが、その辺りの流れと現在の動きを教えてくださいたいのですが。

三橋子ども家庭部長

家庭教育の部分は、子ども家庭部でやっているのですが、家庭教育の部分は、就学前のところについては、生活リズムなどをやっているのですが、大きな意味での家庭教育のところは薄くなっています。逆に今は、学力というところが問題になっていて、当然、学力は学校教育と家庭教育があるのですけれども言い方が悪いのですが、足立区の場合は、家庭教育をもっと何とかして学力を上げてというのは無理ではないか。学校は家庭でできないことも含めて、学校時間外の時間も使って学校でできることを考えるとといった流れになっております。そういった意味では、区の取り組みの中で家庭教育は薄まっていて、今やっていることは未就学児の生活リズムに関することを中心とした家庭教育が主流となっております。

青木教育長

平成4、5年ごろに青少年課長をしておりまして、そのときに、当時の教育長から家庭教育振興計画を作成する依頼があり、青少年課として家庭教育の振興について、社会教育主事と一緒に現場の方や社会教育委員の皆さんにも入っていただいて、全校アンケート調査を行いました。特段に支援が必要な家庭は各校にどのくらいありましたかという内容につきましては、4世帯から5世帯ぐらいでした。オール足立区で400世帯から500世帯あることになります。今、足立区の中で高校中退者が350人ぐらいと言われておりますが、かつては、500人から800人ぐらいいた時もありましたが、中身はイコールではないと思いますが、厳しい家庭環境なり学習環境に置かれている子どもがこれぐらいのオーダーではないかという、ざっくりとした数ですが調査をいたしました。家庭教育振興計画を作った平成4、5年は、PTAを中心に家庭教育学級の講座などに、かなりの補助金を出して、賞状を出したりとPTAに色々とやっていただきましたが、一時盛り上がりはしましたが、PTAの方も言っていました、来てもらいたい家庭には来てもらえないと根本的な解決にはならないので、講演会形式では超えられないので、単発的な取り組みをずっと続けてきています。今は開かれた学校づくり協議会の中に子ども家庭部会があって、講演会以外の取り組みを行っていますが、個々の家庭、特に問題を抱えた家庭にどこまで肉薄できるかということになってくると、学校ですら家庭訪問をしている学校がかなり半減している。家の構造だとか、区民の方の意識も変わってきて、なかなか家庭の中に入って子どもがどのような学習環境なのかを見ながら保護者と会話をしていくのは段々と難しくなっている。

そうは言っても各学校なり現場で起こっている課題は、生活指導の面や学習面も含めて、変わらず挙がってきている。先ほど言いましたが、スクールカウンセラーは配置しています

けれども、スクールソーシャルワーカーを導入して、家庭に課題を抱えている子どもや家庭への介入が必要になってきている。一般的にそこまで行かない保護者の皆さんに子どもについての接し方や色んなことをやるのは従来通り、家庭教育部会や地区対組織や健全育成組織もありますし、講演会とか色々な事業を通じて、様々な家庭レベルでの投げかけはしてもらっています。教育委員会として系統だって何かをしているというのは、学校の場合、学力向上策にかなり力を入れています。この関連で学力1位を誇る秋田に視察に関連部課長が行きましたが、秋田はどこが違うのかというと、学校や教員の一体感もあると聞きますが、家庭での学習時間が数字的にも大きな違いが出ています。学力のことを考えても、家庭教育や家庭での学習環境づくりだとか、その辺のことが重要なファクターになります。

成田副議長

合計特殊出生率がありますが、これは18歳から49歳までの日本の女性が生涯、何人のお子さんを出産するかというものです。大正11年が5.1、戦後の昭和22年が4.6、今は1.36、つまり日本の人口を維持していくためには、2.07必要なのです。

5.1や4.6あった時代には同じ屋根の下でもお兄ちゃん、お姉ちゃん、弟、妹が喧嘩をしながら社会性やコミュニケーション能力ができていた。お兄ちゃん、お姉ちゃんに対しては喧嘩もするけど尊敬感謝、可愛い弟や妹には思いやりの気持ち、足立区の子どもたちが将来生きていく世界はどうかというと、200の世界の国の合計特殊出生率を調べると、フランスでもアメリカでもイタリアでもイギリスでも押しなべて、1.3から1.8なのです。

足立区の子どもたちが世界の子どもたちと一緒に仲良くやっていかなければいけない、その世界の人達も年上に対する尊敬感謝、年下の者に対する思いやりの気持ち、そういうものが非常に問題ある国と日本は貿易や文化、学術、スポーツの交流を通して生きていかななくてはなりません。そういうことを考えると、今の子ども家庭部、これも大切だろう。もっと興味があるのが地域のちから推進部ですね。それはもう、幼稚園児からおじいちゃん、おばあちゃんまでが絡み合いながら、何かそこに足立区としての尊敬感謝、そして思いやり、そういう気持ちが培われながら、教育長さんのもとでこ入れができないのかなと考えました。

松田委員

少し付け加えてもよろしいでしょうか。家庭教育のお話を伺ったのは、思いやりという一番ベーシックなところ、生活の中で身につける部分になりますが、教育長もおっしゃっていましたが、家庭教育の範囲が広がっていて、18歳までに中退をしてしまった子は学籍もないですし、地域の福祉関係のセンターに来ると対応できますけど、基本的には手を出せないで、家庭が抱えないとしかたがない状況が増えています。家庭教育の持っている機能自体がずいぶん複雑化しているし、多様化していることが1つあるのではないかと思います。

それと、切れ目のない18歳までの家庭教育がかなり過大化しています。明石先生もおっしゃいましたが、学力ということでは価値観を1つにしていく作業だと思っています。学校ではできない教育は、価値観がそれぞれの個性に応じて育っていくような教育だと思っています。家庭教育というのは、必要な共通の部分を学ぶとともに各家庭や親御さんを含めた

家族を対象にある目標や主体性に基づいて、前に進んでいこうということをそれぞれに支えてと感じています。ギャラクシティなどで地域の中で活動している方と接していると、ものすごく下町特有の人の良さとか、前向きのところなど、大変人の良さを感じます。そういう地域の価値観が学力みたいなものに負けてしまっている気がします。子どもたちにしても、お父さんが20年間、ずっと旋盤工でひたすら仕事をされていて家族を支えてきた、そんな良さというのは、なかなか学校教育では伝えることは難しく、今の子どもたちは学力に対して人間力というか、色々な価値観が足立区にはすごく豊富にあって、そういうものを前向きに捉えてひとりひとりの人生を考えていけるような、そのような接点が家庭教育の持っている場としては大きいと思います。最後に、明石先生もおっしゃっていましたが、アクティブラーニングが学力の面で活動が広がろうとしている中で、反転授業なんかは典型ですけども、これまでの基礎とか新しいことを授業で教えて応用を外でやるという形に対して、むしろそういう基礎的なことやITも含めて外で学べるものは外で学習し、学校の授業では応用からやるとか、ディスカッションから入るといった授業は大学で広がりましたが、小・中学校でも割とこのような試験をされています。そういうときに、もちろん学校の先生は外でのプログラムも整備されていくと思いますが、土曜日の活動のように地域や家庭での格差が逆に大きく響くと考えられます。そういうのが広がる中で地域や家庭の教育力のあり方は、その際に整備するチャンスでもあると思います。足立区の中で学力という全世界共通で切られていくような話ではなくて、学力と一般的にみられるものではない子どもの力とか家庭の力を足立区の良さを活かして社会教育に結び付けていければと思います。

明石議長

他にご意見等ございませんでしょうか。本日、地域のちから推進部地域文化課の松野課長がご出席されておりますので、地域のちから推進部の事務概要等を含めご説明お願いいたします。

松野地域文化課長

地域のちから推進部地域文化課長の松野でございます。地域文化課では、生涯学習活動に係る総合調整をはじめ、生涯学習施設の運営や管理から文化芸術の振興及び普及活動等も行っております。平成23年に教育委員会にありました生涯学習課が区長部局の地域のちから推進部の方へ補助執行として移管されました。教育委員会から抜けたことで、生涯学習、社会教育の内容が薄まってしまったと危惧している部分もありますが、区民の方からは教育委員会に生涯学習部門があったときは硬いイメージがあったが、そこから出て、ゆるいといいますか、フレンドリーな感じになったとお言葉をいただいております。教育委員会の中にあつたのと、外に出たのには、一長一短あると思います。足立区はずっと地域のコミュニティ施策について頑張ってきた経緯もありますので、その辺りと社会教育、生涯学習がどう結びついたら上手くいくのかを考えていかなければならないと思います。かつては、生涯学習課の中に社会教育の部分、社会教育委員会議を行う係もございましたが、今回教育委員会から抜けてしまいましたので、私のところで社会教育委員会議を持つのは非常に持ちづらいなど

いうところもあって、青少年課の方で持っていたいでいる。やりにくい部分もありますが、たがが外れて自由になった部分もあります。良いところをどう活かしていくかを模索しております。

明石議長

ありがとうございました。今日は、足立区の社会教育及び生涯学習の経緯について貴重な意見をいただきまして、議論をしてみいました。ご意見がなければ第2回定例会を閉会したいと思います。それでは、事務局の方にお渡しいたします。

寺島青少年課長

長い時間にわたりまして議論いただきありがとうございました。事前に基礎的なデータをお出しすることができず大変申し訳ございませんでした。早めに、行政評価や区民世論調査のデータを取り揃えまして参考にお渡しできればと思っております。次回の第3回定例会につきましては、5月を予定しております。第4回定例会は7月を予定しております。次回の定例会は5月のいつごろがよろしいでしょうか。

明石議長

先生方の皆様の予定をお伺いして、平成27年5月8日（金）の午後2時より第3回定例会を開催したいのですが。

寺島青少年課長

では、5月8日（金）の午後2時より第3回定例会を開催いたします。会場等は追って決まり次第お知らせいたします。

青木教育長

データはもちろんですが、生のデータだけではなくて、区民のみなさんがどのように何に課題を感じているのか、そういったことをある程度こちらが読み取って、事務局として今後の社会教育行政を考えるうえで、どういう展開が可能かぐらいのたたき台や筋道をご提示できればと思います。

寺島青少年課長

それでは最後に、子ども家庭部長三橋より閉会のご挨拶を申し上げます。

三橋子ども家庭部長

お忙しい中、社会教育委員の先生方には十分な資料等をご提示できなく大変申し訳ございませんでした。次回までに、教育長も申し上げておりましたが、たたき台及び筋道をご提示し先生方から貴重なご意見を頂戴したく準備してまいります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。

定刻午後3時30分・会議閉会